



どうする岡崎 どうなる岡崎 プロジェクト研究

参加者 募集

「どうする岡崎・どうなる岡崎 プロジェクト研究」では、岡崎市の地域課題を解決する新規事業を計画する参加者を募集します。岡崎市の発展や暮らしやすさの向上には、新しい価値の創造が必要です。岡崎市をよりよくしたいという熱意を持った皆様のご応募をお待ちしております。

プロジェクト期間 全 20 回、実施期間：2023 年 6 月～ 2024 年 2 月 各回半日程度

募集人数 7 名程度 ※募集人数を超えるお申込みがあった場合には、選考とさせていただきます。
※選考の結果は、参加可否問わず、5 月 31 日（水）までにご連絡いたします。
※選考後の参加辞退はご遠慮くださいますよう、お願い申し上げます。
※募集人数のほか、岡崎市職員が 3 名程度参加し、10 名の研究会となります。

会場 OTOCLUB、図書館交流プラザリぶら、事業構想大学院大学名古屋校など
オンライン参加も可能です

- 対象**
- 自社の経営資源や自身の技術を活用して、岡崎市域の発展に寄与する新事業の創出を目指す企業等
 - 岡崎市をよりよくしたいという熱い想いを持っている方
 - 新分野展開や、新たな収益の仕組みづくりを検討している企業等※
 - 人脈や技術など、自社の経営資源を再定義し新事業を創出したい方
 - 今後、社内の中核となっていく幹部候補の方
 - 起業を目指す大学生 など

※業種や企業規模は問いません。個人参加も可能です。
※研究期間を通して 9 割以上の日程に出席できる方が参加可能です。

申込期限 締め切り：2023 年 5 月 7 日（日） 申込書類必着

申込方法 申込書類一式（申込書、個人調書）を、以下担当宛に電子メールで提出

【送付先】学校法人先端教育機構 事業構想大学院大学 名古屋校
「どうする岡崎・どうなる岡崎プロジェクト研究」担当宛メールアドレス：pjlab@mpd.ac.jp

研究参加費 無料

※本プログラムは岡崎市への企業版ふるさと納税を財源として開催されます。企業版ふるさと納税（地方創生応援税制）とは、地方自治体による地方創生事業に対して、民間企業からの寄付を活用する制度です。
※交通費、宿泊費等は研究員もしくは所属企業負担となります。

主催



岡崎市
OKAZAKI CITY

（担当：総合政策部 企画課）

説明会日程

右記の日程にて説明会を開催します。本プログラムの特徴や概要、申込方法などについてご紹介いたします。

■ 4 月 12 日（水） 17:00～18:00 @ 岡崎市役所 福祉会館 2F 201会議室

■ 4 月 20 日（木） 12:00～13:00 @ オンライン

■ 4 月 26 日（水） 18:00～19:00 @ オンライン

参加申込は WEB より

<https://www.mpd.ac.jp/events/okazakipj/>



本プログラムに関する
お問い合わせ先



学校法人 先端教育機構

事業構想大学院大学 事業構想研究所

「どうする岡崎・どうなる岡崎 プロジェクト研究」担当
TEL: 03-6278-9031 E-mail: pjlab@mpd.ac.jp

どうする岡崎 どうなる岡崎 プロジェクト研究

MESSAGE



岡崎市長 中根康浩

岡崎市では、第7次総合計画において、将来都市像である「一步先の暮らしで三河を拓く 中枢・中核都市おかざき」の実現に向け、「公民連携による成長戦略の推進」を基本指針の一つとして、持続可能な都市経営を推進しております。

また、令和5年度は、大河ドラマ「どうする家康」を契機に「with コロナ・after コロナ」「with 家康公・after 大河」「脱炭素の取組」「若者の意見を活かす」を4つの柱として「家康公愛、岡崎愛にあふれ、岡崎市民であることを誇りに思える都市づくり」を目指した取組を行います。

このような取組を推進し、本市が抱える地域課題の解決を図るためには、公民連携を含めた民間企業の協力が必要であり、課題の解決を担う人材の育成が不可欠です。「どうする岡崎・どうなる岡崎プロジェクト研究」では、本市だけでは解決できない地域課題について、民間企業だからこそ実施できる自由な発想による事業構想計画のご提案を期待しております。

岡崎市を「発展させたい」「暮らしやすくしたい」という熱意を持った皆様のご応募をお待ちしております。

WHAT TO DO



どうする岡崎・どうなる岡崎プロジェクト研究では、

- 岡崎市域の発展に寄与する自社の新規事業を構想します。
- 事業の根本からアイデアを発想し、理想となる事業構想を構築します。
- SDGs や DX など最先端分野の有識者から得られる知見とともに社会変化を洞察し、新たな顧客価値を創造します。
- 異業種の企業やパートナーとの知の共有・探索や、コラボレーションによる事業創出活動を実現します。
- 10ヶ月間（2023年6月～2024年2月）の研究会を通じて気づける素養を磨き、価値創造を担う人材を育成します。

事業構想計画書

参加者は、プロジェクト研究や大学院カリキュラムを活かした構成で、定例研究会を中心に個別指導を受けながら、各研究員が自社の事業構想計画を策定します。

多彩な人的ネットワーク構築を支援

必要に応じてゲスト講師をプロジェクト研究に招聘し、新事業創出に必要なインプットを行います。また、年間約40回、事業構想大学院大学院生を対象に行っている、多様な分野のスペシャリストをお招きして実施する事業構想スピーチへも参加可能です。さらに、事業構想大学院大学の教授陣による個別フィードバックや、研究員同士が議論を重ねる中で、外部の専門的な視点を取り入れながら、各自の事業構想計画をブラッシュアップすることができます。

「研究員」としての資格を付与

参加者には、事業構想大学院大学 事業構想研究所の「研究員」としての資格を付与します。社会的に中立な研究員という立場として、ヒアリングやフィールドリサーチを行い、ネットワークを構築することができます。また、担当教員や本学教員への個別相談をはじめ、図書館、電子書籍、オンラインデータベースの利活用、アーカイブ視聴、メディア利活用等、研究から事業構想計画に必要な環境を利用することができます。

メディアプロモーション支援

優れた成果は月刊事業構想をはじめメディア掲載し、プロモーションを支援します。

担当教員



しもだいら たくや
下平 拓哉 事業構想大学院大学 教授

防衛大学校卒業、アメリカ国防総省アジア太平洋安全保障研究センター・エグゼクティブコース修了、政治学博士、元海将補
専門は、戦略、危機管理、リーダーシップ。防衛の「現場」と安全保障の「学術」の融合を信念に、30年以上に亘る防衛の最前線における勤務

日本人初のアメリカ海軍大学（大学院相当）客員教授として教鞭を執ったとともに、防衛省防衛研究所主任研究官として政策シミュレーションに関与した経験を有する。日本危機管理学会常任理事、東海大学平和戦略国際研究所客員教授、愛知工科大学非常勤講師、江戸川大学非常勤講師、国士館大学政治研究所特別研究員、日本戦略研究フォーラム上席研究員

著書『日本の安全保障—海洋安全保障と地域安全保障—』（成文堂、2018年）
『日本の海上権力—作戦術の意義と実践—』（成文堂、2018年）
『アメリカ海軍大学の全貌』（海電社、2017年）